全体　貸借対照表(BS)

（単位：百万円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	49,708	固定負債	6,091
有形固定資産	43,546	地方債	−1,913
事業用資産	20,462	長期未払金	0
土地	10,445	退職手当引当金	1,935
立木竹	0	損失補償等引当金	11
建物	27,577	その他	6,058
建物減価償却累計額	−18,542	流動負債	1,669
工作物	3,860	１年内償還予定地方債	1,072
工作物減価償却累計額	−2,926	未払金	176
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	161
航空機	0	預り金	260
航空機減価償却累計額	0	その他	0
その他	0	負債合計	7,760
その他減価償却累計額	0	【純資産の部】	
建設仮勘定	48	固定資産等形成分	54,065
インフラ資産	22,930	余剰分（不足分）	−6,208
土地	5,012		
建物	157		
建物減価償却累計額	−94		
工作物	35,869		
工作物減価償却累計額	−18,305		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	291		
物品	1,386		
物品減価償却累計額	−1,232		
無形固定資産	1,498		
ソフトウェア	0		
その他	1,498		
投資その他の資産	4,664		
投資及び出資金	608		
有価証券	0		
出資金	608		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	764		
長期貸付金	0		
基金	3,381		
減債基金	0		
その他	3,381		
その他	0		
徴収不能引当金	−89		
流動資産	5,909		
現金預金	1,212		
未収金	343		
短期貸付金	0		
基金	4,357		
財政調整基金	4,256		
減債基金	101		
棚卸資産	7		
その他	0		
徴収不能引当金	−10	純資産合計	47,857
資産合計	55,617	負債及び純資産合計	55,617

全体　行政コスト計算書（PL）

（単位：百万円）

科目	金額
経常費用	23,349
業務費用	7,895
人件費	2,377
職員給与費	1,847
賞与等引当金繰入額	161
退職手当引当金繰入額	5
その他	364
物件費等	4,948
物件費	3,171
維持補修費	204
減価償却費	1,573
その他	0
その他の業務費用	570
支払利息	91
徴収不能引当金繰入額	94
その他	385
移転費用	15,454
補助金等	13,344
社会保障給付	1,701
他会計への繰出金	403
その他	6
経常収益	754
使用料及び手数料	345
その他	409
純経常行政コスト	22,595
臨時損失	14
災害復旧事業費	0
資産除売却損	0
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	11
その他	3
臨時利益	14
資産売却益	10
その他	4
純行政コスト	22,595

全体　純資産変動計算書（NWM）

（単位：百万円）

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分（不足分）
前年度末純資産残高	48,770	55,420	−6,650
純行政コスト（△）	−22,595		−22,595
財源	21,680		21,680
税収等	11,176		11,176
国県等補助金	10,504		10,504
本年度差額	−915		−915
固定資産等の変動（内部変動）		−1,224	1,224
有形固定資産等の増加		755	−755
有形固定資産等の減少		−1,578	1,578
貸付金・基金等の増加		506	−506
貸付金・基金等の減少		−907	907
資産評価差額	0	0	
無償所管換等	2	2	
その他	0	−133	133
本年度純資産変動額	−913	−1,355	442
本年度末純資産残高	47,857	54,065	−6,208

全体　資金収支計算書(CF)

（単位:百万円）

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	21,495
業務費用支出	6,038
人件費支出	2,364
物件費等支出	3,228
支払利息支出	91
その他の支出	355
移転費用支出	15,457
補助金等支出	13,347
社会保障給付支出	1,701
他会計への繰出支出	403
その他の支出	6
業務収入	22,051
税収等収入	10,913
国県等補助金収入	10,439
使用料及び手数料収入	339
その他の収入	360
臨時支出	3
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	3
臨時収入	4
業務活動収支	557
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,267
公共施設等整備費支出	754
基金積立金支出	366
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	147
その他の支出	0
投資活動収入	1,425
国県等補助金収入	190
基金取崩収入	902
貸付金元金回収収入	150
資産売却収入	15
その他の収入	168
投資活動収支	158
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,107
地方債償還支出	1,107
その他の支出	0
財務活動収入	772
地方債発行収入	772
その他の収入	0
財務活動収支	−335
本年度資金収支額	380
前年度末資金残高	550
本年度末資金残高	930

前年度末歳計外現金残高	313
本年度歳計外現金増減額	−31
本年度末歳計外現金残高	282
本年度末現金預金残高	1,212

全体財務書類に係る注記

１　重要な会計方針

（１）有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

①　有形固定資産

取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア　昭和５９年度以前に取得したもの

再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額１円としています。

イ　昭和６０年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの

取得原価

取得原価が不明なもの

再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額１円としています。

②　無形固定資産

取得原価

（２）有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

①　満期保有目的有価証券

該当ありません

②　満期保有目的以外の有価証券

該当ありません

③　出資金

ア　市場価格のあるもの

該当ありません

イ　市場価格のないもの

出資金額

（３）棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による低価法

（４）有形固定資産等の減価償却の方法

①　有形固定資産（リース資産を除きます。）

定額法

②　無形固定資産（リース資産を除きます。）

定額法

③　所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が１年以内のリース取引及びリース契約１件あたりのリース料総額が３００万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

（５）引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金
該当ありません
② 徴収不能引当金
未収金については、過去５年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。
長期延滞債権については、過去５年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。
③ 退職手当引当金
退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち大泉町へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。
④ 損失補償引当金
履行すべき額が確定していない損失保証債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。
⑤ 賞与等引当金
翌年度６月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

（６）リース取引の処理方法
① ファイナンス・リース取引
ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が１年以内のリース取引及びリース料総額が３００万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
イ ア以外のファイナンス・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
② オペレーティング・リース取引の処理
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

（７）全体資金収支計算書における資金の範囲
手許現金及び要求払預金を計上しています。なお、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

（８）消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は税込方式によっています。

２ 重要な会計方針の変更等
該当ありません

３ 重要な後発事象
該当ありません

４ 偶発債務
該当ありません

５ 追加情報

（１）財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 全体財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計
公園墓地事業特別会計
国民健康保険事業特別会計
後期高齢者医療事業特別会計
介護保険事業特別会計

② 地方自治法第２３５条の５に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③ 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。